

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松枝寛祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	311,513	△17.3	19,840	△22.0	19,374	△23.3	10,812	△19.6
21年3月期第3四半期	376,719	—	25,452	—	25,255	—	13,441	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.04	—
21年3月期第3四半期	33.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	611,071	204,070	31.2	477.25
21年3月期	534,350	194,250	33.9	452.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 190,822百万円 21年3月期 181,037百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△9.2	27,400	△6.0	24,600	△12.0	13,300	△19.6	33.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 403,092,837株 21年3月期 403,092,837株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,256,853株 21年3月期 3,159,559株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 399,851,532株 21年3月期第3四半期 401,670,769株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済が全般的に回復に転じたことに伴う輸出関連需要の復調や、景気対策効果が環境配慮型自動車や家電等省エネ関連製品需要拡大となって表れ、緩やかな景気回復基調が見えてきました。

一方で、消費低迷、物価の継続的な下落、設備投資意欲の冷え込み、急激な円高、企業業績の回復遅れ、雇用不安の増大という負の連鎖が緩やかに進んでおり、当面予断を許さない経済状況が続くものと思われます。

当社グループの主要関連業界におきましては、鉄鋼、非鉄金属、自動車、半導体産業などの生産・在庫調整が一巡し生産が回復基調に転じ、中国などアジア向けを中心に液晶パネル、鋼材などの輸出が継続的に増加するなど、明るい兆しが出てまいりました。

このような状況の下、当社は引き続きグループ一丸となって販売強化、一層のコスト削減に注力し収益の改善に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,115億13百万円（前年同四半期比17.3%の減少）、営業利益198億40百万円（同22.0%の減少）、経常利益193億74百万円（同23.3%の減少）、四半期純利益108億12百万円（同19.6%の減少）となり、前年同四半期比で減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス事業

ガス事業については、国内において主力の酸素、窒素、アルゴン、特殊ガスの出荷数量は前年同期を下回りましたものの、液晶パネルや鋼材の輸出需要の回復に加え、景気対策効果により主要関連産業向け需要が全般的に上向きに転じるなど明るい兆しが見えつつあり、ガス需要は徐々に回復しつつあります。

海外事業については、北米においてガス需要回復の兆しがありますものの、円高の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高は2,211億円（前年同四半期比15.3%の減少）、営業利益は161億15百万円（同20.4%の減少）となりました。

②機器・装置事業

機器・装置事業については、主要関連業界の設備投資の減少・延期や公共投資の低迷などの影響により、電子機械関連機器・工事、溶断・溶接関連機器などの売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は761億24百万円（前年同四半期比24.7%の減少）、営業利益は43億37百万円（同48.8%の減少）となりました。

③家庭用品他事業

家庭用品事業については、人気商品である「ケータイマグ」などの出荷が順調に推移したサーモス㈱の業績は前年を上回りましたが、その他事業における全般的な需要の落ち込みもあり、売上高は142億88百万円（前年同四半期比1.4%の減少）、営業利益は26億81百万円（同37.4%の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ガス事業については、化学、エレクトロニクス、鉄鋼など主要産業においてガス需要が回復傾向を辿っておりますものの、一部金属加工や建設需要向けなどは需要回復傾向は鈍く推移いたしました。

機器・装置事業も、公共工事や大型の設備投資の計画延期や見直しなどの影響を受けて、売上は前年同四半期を下回りました。家庭用品他事業は、「ケータイマグ」などの出荷が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,387億62百万円（前年同四半期比17.5%の減少）、営業利益は169億17百万円（同10.9%の減少）となりました。

②北米

ガス事業では、主力の酸素・窒素・アルゴン・特殊ガスを中心に需要が回復傾向にあるものの、機器・装置事業においては、溶断・溶接関連機器需要が大幅に減少いたしました。加えて、円高による影響も受けたため、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、売上高は571億72百万円（前年同四半期比10.7%の減少）、営業利益は33億99百万円（同50.3%の減少）となりました。

③その他

アジア地域全般におけるガス事業は、一般的に景気の回復を反映して需要が上向きはじめ、台湾におけるエレクトロニクス産業向け特殊ガス需要も回復傾向にあります。円高の影響もあり、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は155億79百万円（前年同四半期比33.4%の減少）、営業利益は12億83百万円（同33.2%の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,110億71百万円で、前連結会計年度末比で767億20百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ82銭の円高となるなど、約16億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,019億76百万円で、前連結会計年度末比で、39億27百万円の減少となっております。現金及び預金の減少で61億17百万円、受取手形及び売掛金が27億73百万円の増加等となっております。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,090億94百万円で、前連結会計年度末比で、806億48百万円の増加となっております。有形固定資産が米国における新規連結子会社買収等により223億33百万円の増加、無形固定資産についても、米国における子会社買収にともなうのれん等の増加により404億2百万円の増加、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ株価が回復したことによる上場有価証券の含み益の増加により179億13百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,569億88百万円で、前連結会計年度末比で、79億97百万円の減少となっております。支払手形及び買掛金が106億55百万円の減少、前連結会計年度末に計上された「1年内償還予定の社債」が償還され150億円減少した一方、コマーシャル・ペーパーの発行残高が70億円の増加、短期借入金が、一年以内返済の長期借入金振替による増加等により154億65百万円の増加となっております。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,500億13百万円で、前連結会計年度末比で、748億97百万円の増加となっております。社債が当社での新規発行により150億円、長期借入金が447億84百万円、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加等により141億48百万円増加しております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、60億12百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加により64億67百万円増加し95億44百万円となっております。「為替換算調整勘定」は、マイナス257億21百万円「少数株主持分」は、132億47百万円となっております。

以上の結果純資産の部の合計は2,040億70百万円となり、前連結会計年度末比98億20百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は31.2%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低くなっております。

（キャッシュ・フローの分析）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが226億14百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが917億31百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが615億79百万円の収入となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の資金の期末残高は、228億34百万円（前連結会計年度末比59億41百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売掛債権・仕入債務等の増減により営業活動により得られた資金は226億14百万円の収入（前年同四半期は334億48百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国子会社における買収に伴う支出561億円や有形固定資産の取得による支出320億51百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは917億31百万円の支出（前年同四半期は479億24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入が732億25百万円、長期借入金の返済による減少が82億94百万円、短期借入金の純増減額が37億5百万円の減少等により財務活動によるキャッシュ・フローは615億79百万円の収入（前年同四半期は274億18百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に関しましては、平成21年5月14日の決算発表時の公表値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,091	29,208
受取手形及び売掛金	119,751	116,977
商品及び製品	16,423	18,108
仕掛品	20,066	17,803
原材料及び貯蔵品	7,698	8,597
繰延税金資産	5,040	6,012
その他	11,916	10,966
貸倒引当金	△2,013	△1,771
流動資産合計	201,976	205,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,083	47,729
機械装置及び運搬具（純額）	109,183	88,716
土地	39,166	37,082
リース資産（純額）	4,857	3,900
建設仮勘定	23,301	38,550
その他（純額）	24,571	17,852
有形固定資産合計	256,164	233,831
無形固定資産		
のれん	45,289	22,285
その他	26,062	8,665
無形固定資産合計	71,352	30,950
投資その他の資産		
投資有価証券	58,449	43,930
長期貸付金	4,199	651
前払年金費用	11,535	12,518
繰延税金資産	2,530	2,501
その他	7,324	6,753
投資等評価引当金	△1,149	△1,430
貸倒引当金	△1,311	△1,258
投資その他の資産合計	81,577	63,664
固定資産合計	409,094	328,446
資産合計	611,071	534,350

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,580	81,236
短期借入金	49,961	34,495
コマーシャル・ペーパー	8,000	1,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	3,723	6,162
引当金	1,808	2,848
その他	22,914	24,242
流動負債合計	156,988	164,985
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	155,444	110,659
繰延税金負債	32,788	18,639
退職給付引当金	3,989	3,960
執行役員退職慰労引当金	386	410
役員退職慰労引当金	822	936
負ののれん	1,358	1,718
リース債務	9,399	8,556
その他	5,824	5,234
固定負債合計	250,013	175,115
負債合計	407,001	340,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	137,490	131,478
自己株式	△2,268	△2,181
株主資本合計	207,172	201,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,544	3,076
繰延ヘッジ損益	△11	△111
為替換算調整勘定	△25,721	△23,011
その他包括損失累計額	△161	△163
評価・換算差額等合計	△16,350	△20,209
少数株主持分	13,247	13,212
純資産合計	204,070	194,250
負債純資産合計	611,071	534,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	376,719	311,513
売上原価	260,205	204,253
売上総利益	116,513	107,260
販売費及び一般管理費	91,060	87,419
営業利益	25,452	19,840
営業外収益		
受取利息	132	77
受取配当金	1,021	693
負ののれん償却額	499	573
持分法による投資利益	968	1,059
その他	1,054	1,583
営業外収益合計	3,677	3,987
営業外費用		
支払利息	2,815	3,324
固定資産除却損	247	355
その他	811	773
営業外費用合計	3,874	4,454
経常利益	25,255	19,374
特別利益		
関係会社株式売却益	8	—
固定資産売却益	354	151
抱合せ株式消滅差益	—	332
ゴルフ会員権売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	132	—
特別利益合計	498	484
特別損失		
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	183	180
投資有価証券評価損	50	—
子会社株式売却損	—	18
ゴルフ会員権評価損	39	24
退職給付制度改定損	333	—
特別損失合計	723	222
税金等調整前四半期純利益	25,029	19,636
法人税、住民税及び事業税	11,485	8,065
法人税等調整額	△834	△72
法人税等合計	10,650	7,992
少数株主利益	938	831
四半期純利益	13,441	10,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,029	19,636
減価償却費	20,589	21,758
のれん償却額	1,225	2,250
受取利息及び受取配当金	△1,154	△770
支払利息	2,815	3,324
持分法による投資損益 (△は益)	△968	△1,059
有形固定資産売却損益 (△は益)	180	338
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	18
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△332
売上債権の増減額 (△は増加)	8,691	△541
未収入金の増減額 (△は増加)	△158	△553
前渡金の増減額 (△は増加)	△524	△798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,370	2,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,475	△11,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,655	△2,969
前受金の増減額 (△は減少)	1,569	590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	260	22
前払年金費用の増減額 (△は増加)	536	982
その他	△2,026	862
小計	48,501	33,851
利息及び配当金の受取額	1,607	1,194
利息の支払額	△2,846	△3,108
法人税等の支払額	△13,814	△9,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,448	22,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188	△105
定期預金の払戻による収入	347	291
有形固定資産の取得による支出	△38,258	△32,051
有形固定資産の売却による収入	979	520
無形固定資産の取得による支出	△1,444	△141
投資有価証券の取得による支出	△4,240	△3,814
投資有価証券の売却による収入	68	51
資産買収による支出	△5,425	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△56,100
貸付けによる支出	△30	△2,622
その他	268	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,924	△91,731

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,976	△3,705
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	7,000
長期借入れによる収入	29,824	73,225
長期借入金の返済による支出	△19,830	△8,294
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△639	△1,307
自己株式の取得による支出	△1,833	△71
自己株式の売却による収入	32	1
配当金の支払額	△4,831	△4,800
少数株主への配当金の支払額	△280	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,418	61,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	1,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,238	△6,132
現金及び現金同等物の期首残高	12,709	28,776
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777	108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,725	22,834

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,175	101,045	14,498	376,719	—	376,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18,178	49	18,246	(18,246)	—
計	261,193	119,223	14,548	394,965	(18,246)	376,719
営業利益	20,254	8,470	1,951	30,675	(5,223)	25,452

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,100	76,124	14,288	311,513	—	311,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,112	26	7,143	(7,143)	—
計	221,105	83,236	14,314	318,657	(7,143)	311,513
営業利益	16,115	4,337	2,681	23,134	(3,293)	19,840

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で1,083百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で1,393百万円、機器・装置事業で34百万円、家庭用品他事業で11百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,283	64,035	23,400	376,719	—	376,719
(2) セグメント間の内部売上高	5,657	8,744	2,533	16,936	(16,936)	—
計	294,941	72,779	25,934	393,655	(16,936)	376,719
営業利益	18,986	6,838	1,922	27,747	(2,294)	25,452

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,762	57,172	15,579	311,513	—	311,513
(2) セグメント間の内部売上高	2,783	3,529	2,628	8,941	(8,941)	—
計	241,545	60,701	18,207	320,455	(8,941)	311,513
営業利益	16,917	3,399	1,283	21,600	(1,759)	19,840

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、北米で1,083百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表」4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1,439百万円減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	52,654	38,802	91,456
II 連結売上高(百万円)			376,719
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	10.3	24.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	49,131	27,076	76,207
II 連結売上高(百万円)			311,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	8.7	24.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。